

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	6,059	5,947	6,156	6,023	6,187
信用事業収益	1,395	1,261	1,262	1,245	1,169
共済事業収益	686	677	690	655	634
農業関連事業収益	1,848	1,877	1,955	2,048	2,236
その他事業収益	2,128	2,130	2,248	2,074	2,148
経常利益	235	165	246	137	228
当期剰余金	119	118	100	△36	79
出資金 (出資口数)	2,134 (4,268,700)	2,104 (4,209,152)	2,073 (4,146,320)	2,052 (4,104,734)	2,019 (4,038,450)
純資産額	11,470	11,496	11,526	11,393	11,362
総資産額	163,556	164,090	169,603	170,802	171,865
貯金等残高	149,657	150,061	155,702	157,027	158,529
貸出金残高	16,817	16,211	16,778	17,212	18,340
有価証券残高	5,680	6,139	5,920	4,799	5,735
剰余金配当金額	31	31	30	30	30
出資配当額	31	31	30	30	30
職員数	313	308	302	288	283
単体自己資本比率	22.42	21.47	21.05	19.72	19.29

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	1,032	1,049	17
役務取引等収支	22	21	△ 1
その他信用事業収支	△ 37	△ 35	1
信用事業粗利益	1,018	1,036	18
(信用事業粗利益率)	(0.62)	(0.64)	0
事業粗利益	2,465	2,674	209
(事業粗利益率)	(1.43)	(1.55)	0

$$(注) \text{ 信用事業粗利益率} = \frac{\text{信用事業粗利益}}{\text{信用事業資産} (\text{債務保証見返を除く}) \text{ 平均残高}} \times 100$$

$$\text{事業粗利益率} = \frac{\text{事業粗利益}}{\text{総資産} (\text{債務保証見返を除く}) \text{ 平均残高}} \times 100$$

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	160,392	1,130	0.70	161,211	1,114	0.69
うち預金	138,516	846	0.61	138,070	825	0.60
うち有価証券	4,987	54	1.08	5,075	58	1.15
うち貸出金	16,888	228	1.35	18,065	230	1.26
資金調達勘定	157,816	95	0.06	159,291	64	0.04
うち貯金・定期積金	157,796	95	0.06	158,934	62	0.04
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	20	0	0.51	16	0	0.51
総資金利ざや	—	—	0.23	0	0	0.23

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回ー資金調達原価率（資金調達利回+経費率）  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	△ 24	△ 15
うち預金	△ 7	△ 18
うち有価証券	△ 11	3
うち貸出金	△ 6	△ 3
支払利息	△ 27	△ 33
うち貯金・定期積金	△ 28	△ 33
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差 引	2	17

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。